

事務事業名		佐野市農業機械化集団協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8705	一般	6	1	3	佐野市農業機械化集団協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S46年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金交付規則					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)				
佐野市農業機械化集団協議会に対し運営費補助を行っている。		(市の活動) 協議会の事業運営に対し、補助金を交付。				
* 佐野市農業機械化集団協議会とは、市内の機械共同利用を行う営農集団20集団で構成され、農業機械利用料金の検討や作業受委託の推進、安全作業のための研修等を行っている。		(協議会の活動) 農業機械利用料金の検討や農作業受委託の推進、労災保険への加入促進等。				
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		会議、研修会の開催回数	回	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
(補助対策団体) 佐野市農業機械化集団協議会		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		会員組織数	団体	20	20	
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
協議会の会員組織を増やしたり、農作業受委託面積を増やし、各営農集団経営の安定を図る。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		労災保険加入者数	人	91	69	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)						
利用集積を積極的に行ってもらおう。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		農地貸借面積(公社保有面積)	ha	—	1,131.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	40	40				
	事業費計(A)	千円	40	40	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	40	補助金	40		
	人件費	人	1	1				
のべ業務時間	時間	20	20					
人件費計(B)	千円	78	79	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	118	119	0	0	0		

事務事業名	佐野市農業機械化集団協議会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業従事者の高齢化や機械化が進み、小規模農家での新規農業機械の導入は難しくなり、機会の共同利用を行う集団組織が増えてきたため、その指導や育成が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業機械の大型化、複雑化が進み、また農業従事者に占める高齢者の割合が高くなっていることから、農作業中の事故発生が続いている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	本年度で事業終了とした。
事業統合・連携	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 営農集団組織オペレーターは、多くが認定農業者や地域・集団のリーダーの場合が多く、労災保険加入を推進することは担い手への農地集積、大規模化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 営農集団組織オペレーターの支援は、地域農業の担い手育成、農地集積、大規模化につながるため、市の支援は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 今後の農業政策が農業認定者や集落営農を主体に進められるなか、集落型経営体の基礎組織として営農集団の育成・支援は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現状では旧佐野地区の集団組織のみが協議会を構成しているため、旧田沼・葛生地区の集団組織が加盟し成果向上する余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 農作業安全対策支援事業 両事業はともに佐野市農業機械化集団協議会に対するものであるが、本年度で当事業は廃止する。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 本年度で事業終了となり、事業費・人件費共に削減となる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 事業主体において、各会員(営農集団)から会費を徴収し、協議会事業運営にあっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	少額補助での実施となっていたため、本年度で事業終了とし、今後は自主財源で対応する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 本年度で事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					